

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2017年1月)
～トランプ政権への不透明感が景況感の重石に～

発表日 2017年2月8日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 伊藤 佑隼
TEL : 03-5221-4524

	景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計				景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計				
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
2016年	1	47.6	47.1	46.9	52.4	49.1	48.7	48.5	53.4
	2	44.1	43.1	45.0	49.2	46.4	45.9	46.4	50.1
	3	42.0	40.6	43.9	47.3	45.7	44.8	46.7	49.8
	4	40.6	38.7	43.2	47.2	43.7	43.0	44.5	47.1
	5	41.7	40.1	43.7	47.9	45.4	44.1	46.8	51.0
	6	41.2	40.0	42.0	47.5	40.5	40.4	40.3	41.8
	7	43.8	43.0	43.7	49.6	46.9	46.7	46.9	48.3
	8	46.0	44.2	48.3	52.5	48.6	47.9	49.1	52.3
	9	46.3	44.2	49.0	54.1	49.4	48.5	50.4	53.1
	10	48.4	46.6	50.4	56.4	50.3	49.3	51.0	55.0
	11	51.4	50.3	52.1	57.1	51.3	50.3	51.8	56.1
	12	51.4	49.5	53.6	58.9	50.9	49.9	50.9	57.1
2017年	1	49.8	48.8	50.9	54.3	49.4	48.8	50.2	51.8

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状判断DI、先行き判断DIともに50を割る

内閣府から発表された1月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:1月25日～月末)では、現状判断DIは前月比▲1.6pt、先行き判断DIは同▲1.5ptとそれぞれ悪化となり、現状判断DI、先行き判断DIともに好不況の分れ目となる50を下回った。また、内閣府は基調判断を「着実に持ち直している」から「持ち直しが続いているものの、一服感がみられる」に下方修正した。前月に続き、トランプ大統領による政権運営に対する不透明感や円安・原油高による物価、原材料費の上昇を不安視する声が目立った。

○現状:家計、企業、雇用それぞれ悪化

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、家計関連DIは前月差▲0.7pt、企業関連DIは同▲2.7pt、雇用関連DIは同▲4.6ptとすべての項目で悪化となった。

家計部門のコメントを見てみると「直近の売上は、目標比、前年比共に5%増で推移。インバウンド売上が化粧品や化粧品の好調に加え、気温の低下で重衣料の動きも戻ってきている(百貨店)。」「初売りや福袋の効果で、学生を中心にかなりの人出で賑わった。週末は特に、インバウンド観光客もかなり入ってきており、年明け以降は賑わいが増している(商店街)。」といったように、為替が円安傾向で推移したことで、訪日外国人客が増え、インバウンド売上が増加したことを示唆するコメントが目立った。一方で、「今月は急に寒くなったり、雪が降ったりと、天候や気候の変化が激しかったため、来客数に影響がでたような気がする(コンビニ)。」「初売りやウィンタークリアランスなど催事を続けているが、来客数は増えていない。更に単価が低下している状況が続いており、売上が非常に厳しい(衣料品専門店)。」といったようなコメ

ントも見られた。総じてみると、寒波の到来や降雪により客足が遠のいたことに加え、家計の節約志向が続く中で正月商戦が不調だったことを示唆するコメントが多く見られた。

企業動向関連は、製造業（同▲3.4pt）、非製造業（同▲2.0pt）ともに悪化となった。企業動向関連では「受注量は順調に推移している（輸送用機械器具製造業）。」や「3ヶ月前に比べ、安定した仕事を確保できるようになっている（電気機械器具製造業）。」といった受注量が上向いてきていることを示唆するコメントが見られた。一方で、「米国の新大統領就任による影響で円安方向にあるため、輸出関係は上向き傾向がみられる。しかし、原材料、燃料費等のコストアップにより利益が圧迫されている（輸送業）。」や「為替が円安で推移していること、国内の景気が今一つ伸びていないことで材料仕入価格が上昇する一方で、国内販売価格はそれに伴う値上げを据置きせざるを得ない状況となっており、収益上苦しい状況が続いている（その他製造業 [スポーツ用品]）。」といったように、円安・原油高による仕入れコストや燃料費の増加による収益圧迫が企業関連の景況感を悪化させたようだ。

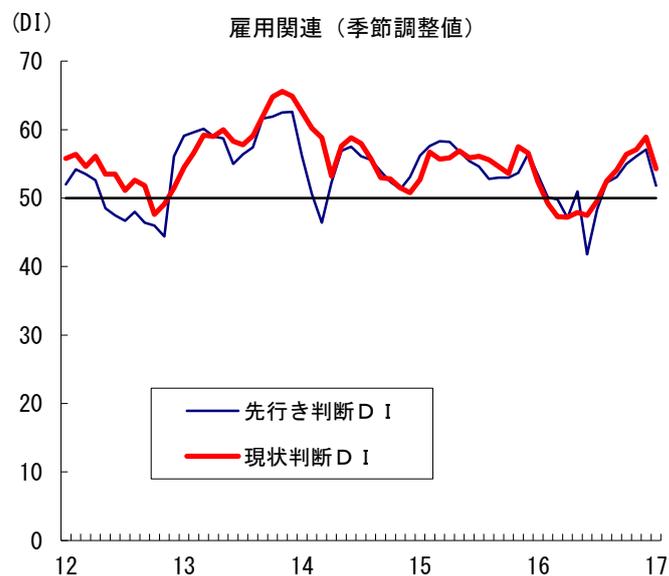
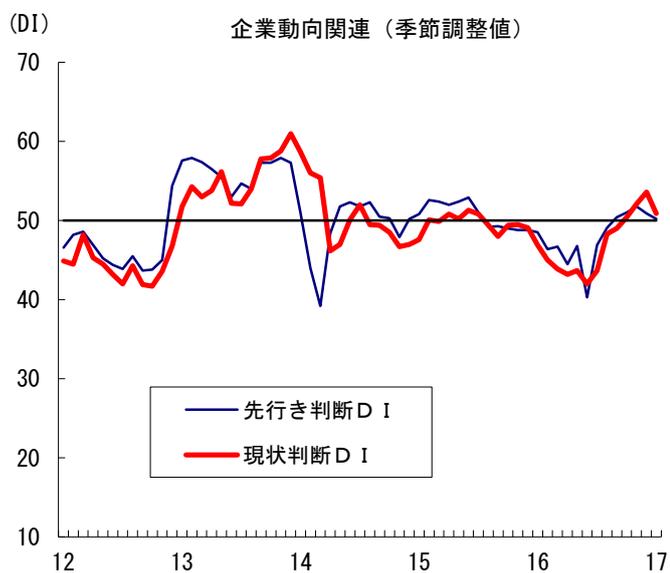
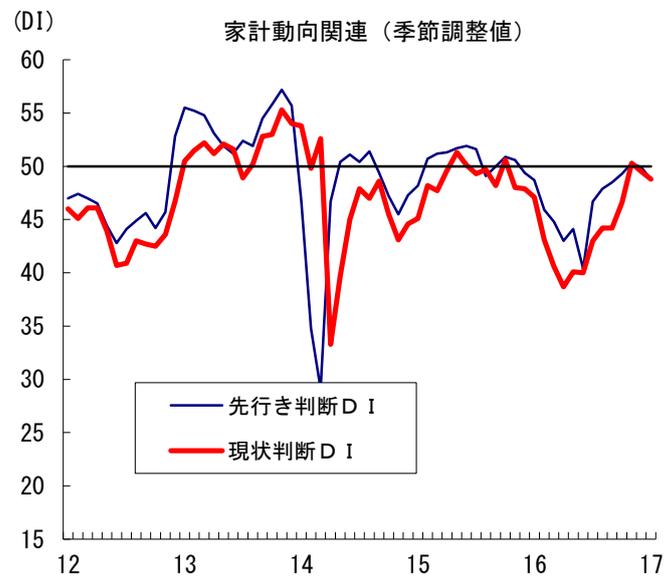
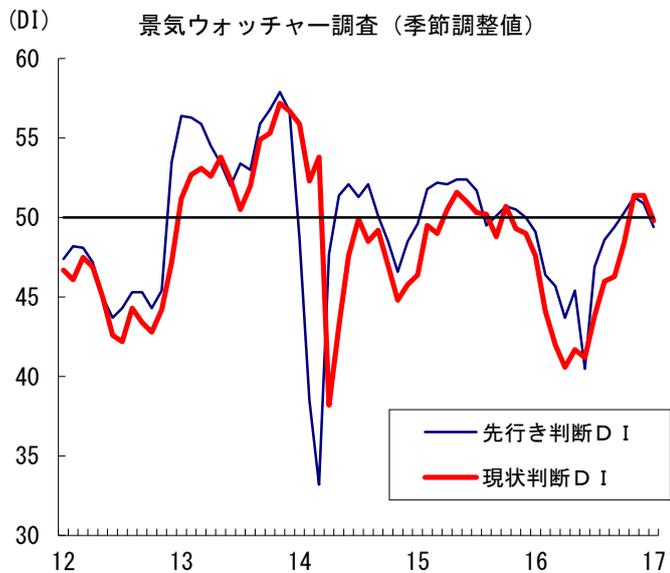
雇用関連は前月差▲4.6ptと改善と7ヶ月ぶりに前月差マイナスとなった。コメントを見ると「派遣を希望する求職者が増えていない。一方で企業からの求人は多いが、求職者の希望とのミスマッチが多い（人材派遣会社）。」や「人材派遣スタッフの求人依頼は好調であるが、相変わらず人材不足でマッチングが難しい状況である（民間職業紹介機関）。」など、企業の採用意欲が依然として旺盛なものの、人手不足により人材の確保が困難になっていることやミスマッチの増加が雇用関連の景況感を悪化させたようだ。

○先行き：不透明感の高まりが当面の重石に

先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると、家計関連D Iが前月差▲1.1pt、企業関連D Iが同▲0.7pt、雇用関連D Iが同▲5.3ptとなった。

コメントを見ると、家計関連では「前年から3～4月にインバウンド客が増える傾向にあり、今年は前年を大幅に上回る予約が入ってきている。一般客は例年並みだと予想されるので、インバウンド客分で全体の売上が伸びる」といったコメントが見られた。企業部門では「復興関係の大型公共工事の受注者が決定する見込みのため、来年度初頭から全体的に景気は上昇傾向になるとみている（建設業）」といったコメントが見られた。円安の進展によるインバウンド消費の増加や公共工事の増加などを期待するコメントがみられた。

一方で、「米国の新大統領就任による影響で外交や通商で日本にとって厳しい状況になる。小売業にとっても商品価格が高騰して消費減退につながる恐れがある（一般小売店 [食品]）。」や「米国の新大統領による政策が読めず、不透明感が漂っている（電気機械器具製造業）。」、「米国の政権交代により、先行きがよくみえない（人材派遣会社）。」といったトランプ大統領についてのコメントが多くみられた。トランプ大統領の政策やそれによる日本への影響に対する不透明感の高まりが当面景況感の重石となりそうだ。



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」